

## キューバ食料自給率再々考

最近、また、友人から「ハバナの野菜の自給率」について、質問がありました。

この問題は、先ず、大枠を押さえて、自分の頭で考える必要があります。

食料の中で、野菜は、輸送、鮮度維持、保存の関係から、ラテンアメリカのほとんどの国で、あるいは世界のほとんどの国で、ほぼ自給されているということです。長期保存が可能な穀類、根菜類とは違うのです。穀物計算で自給率28%(2008年)の日本でさえ、野菜の自給率は1990年、91%、2008年、82%なのです。従って、キューバが、野菜消費の面で、特に自給で優れた模範国というわけではありません。他にもいくらでも国はあります。

また、200万都市ハバナに地域を限定して、同じハバナ市で栽培し、自給しているとなると、歴史的にそのようなことは、一度もありませんし、自給のためなら、ハバナ市で栽培し、ハバナ市で消費するという(地産地消)という概念に、窮屈にとらわれる必要はありません。どの世界の大都市でも、野菜は、近隣の県から、行政区を越えて供給されています。西のピナルデル・リオ県、東のマタンサス県からは、車で2時間もあれば、ハバナ市に野菜が供給されます。なお、この場合、ハバナ市とハバナ県を混同しないことも重要です。

実際に、キューバの野菜・根菜類の輸入統計資料(2008年)を見てみましょう。

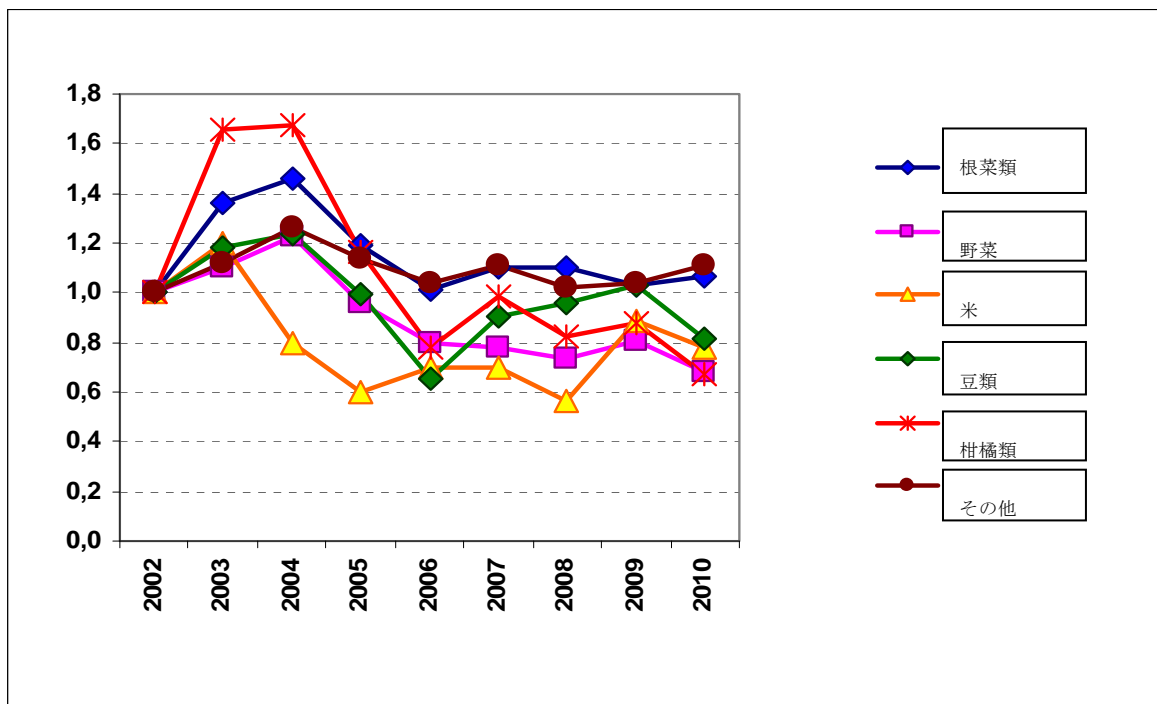
種類	国内生産 トン*	輸入量 トン	輸入額 万 ドル	総消費量 トン	自給率 %
玉ねぎ ( )内は、国営農場	128,100 (9,616)	2,039	140	130,139	98.4
ジャガイモ ( )内は、国営農場	196,100 (59,291)	34,600	1,750	230,700	85.0
乾燥・加工野菜	---	246,182	1億4,819	---	---
米	436,000	567,284	4億7,810	1,003,284	43.5
トウモロコシ	325,700	716,984	2億754	1,042,684	31.2
小麦	生産せず	660,653	2億7,269	660,653	0
豆類	97,200	---	輸入	---	---
鶏卵 100万個	2,328	---	---	---	---
鶏肉	---	143,561	1億6,586	---	---
農産物合計 **	22億1,140 万ペソ		25億4,482 万ドル	47億5,622 万ペソ	46.5%

\*自家消費は、報告されていない場合が少なくない。

\*\*企業間の交換レート、1ペソ=1ドルを適用したが、これは、現実的ではない。現在は、25ペソ=1ドルである。

キューバ政府の野菜の自給率についての公式統計はありません。しかし、上記に私が作成した表からみれば、キューバの野菜・根菜類自給率は、100%ではありませんが、他のラテンアメリカ諸国と同じように、高い自給率です。しかし、それらが、すべて有機農業で行われているというキューバ政府の公式数字もどこにもありません。むしろ、近年、野菜の生産が減少しています。これは、別に「有機農業に失敗した」というわけではありません。農業政策・農業構造そのものに問題があるからです。政府の方針は、農業生産の飛躍的増産が至上課題で、化学農薬、化学肥料も、そのために使用できれば使用するというものです。有機農業ということばも、キューバの新聞ではほとんど出てきません。その程度の関心なのです。

自給率は、穀物計算となりますと、米が43.5%、トウモロコシが31.2%、小麦はゼロですから。穀物総体では、40%を割るでしょう。アルマンド・ノバ、ハバナ大学教授の計算では、現在、自給率は、カロリー計算で40%、たんぱく質計算で37%です。いずれにせよ、輸入総額の2割近くを食料の輸入にあてなければならぬというのは、本来農業国であるキューバにとっては、根本的に重大な問題でしょう。



すでに、3-4年前から都市農業の生産高は、都市農業のリーダー、アドルフォ・ロドリ

ガス博士も発表しなくなりました。過剰な誇張した報告（年間400万トン余）が多く、不足した市場の現状を反映していないことが批判された結果です。現在では、都市農業に加えて、近郊農業の推進が強調されています。実際、キューバでは、地方の県都でも、車で10分も走れば農村地帯となり、都市農業の概念と異なってくるからです。近郊農業の推進は、職住近接、適地適作、地産地消、輸送コスト削減、保存コスト削減というメリットが強調されており、有機農業の観点からではないことも知っておく必要があるでしょう。

キューバ経済は、現在、革命勝利後の数年間の変革以来の、根本的な構造改革が行われようとしています。4月に開催されたキューバ共産党第6回大会では、「党と革命の経済・社会政策路線」を採択し、向こう5年間の計画目標を策定しました。そこでは、引き続き、国有地の未利用地の耕作権を国营企業の労働者や、自営農民に貸与し(最終目的は、自営農20万人余、面積200万ヘクタール余)、自営農や、あるいは協同組合に組織しようとしています。それらの農地では、野菜、根菜類、家畜の飼育が主な目的です。

「経済・社会政策路線」では、都市農業、近郊農業、有機農業に関連して、このように述べられています。

1. 基礎行政区の食料の自給を、都市・近郊農業を推進して、効果的に高める。
2. 都市と住民を取り巻いている土地を効率的に利用し、近郊農業計画を進める。この面では、燃料、輸入資材をできるだけ節約し、地域固有の資材を利用し、家畜による牽引作業を増大させる。
3. 未利用地を減らし、栽培作物の多様化、輪作、複数作物栽培によって収穫率を上げる。環境と調和する持続可能な農業を推進し、そのために植物・動物遺伝工学資源を効果的に使用する。それらには、種子、品種、科学技術訓練、植物衛生的保護が含まれる。また、有機肥料、バイオ肥料、バイオ農薬の生産と使用の条件を整備する。

すなわち、有機農業を重点にして、食料の増産を図るとは述べられていないのです。

むしろ、「経済・社会路線」においては、農・牧畜計画の重点は、過剰な国营部門の労働者を農業の民間部門に配置転換し、農業労働力を増強すること、そのことにより、農産物を増産して、満たされていない国民の需要に応えるようにすること、また増産により、輸入を削減して代金を節約し、他の製品の輸入に当てることにあります。そのために、新たな農業従事者への金融の供与、農業資材の円滑な供給、農業技術の普及、生産した農産物の流通の保障、販売価格の自由、農業従事者の収入の大幅な上昇と生産意欲の向上のための方策を定めています。これらが実現すれば、キューバの農業構造は、革命当初以来の大きな変革を遂げるでしょう。

農業学者の吉田太郎氏は、「キューバ有機農業教」の教祖と見られていると自認されているようですが、吉田氏は、近著『食料自給率40%が意味する日本の危機』（日刊工業社、2010年）において、「実際のところキューバは持続可能な農業に熱心に取り組んではいますが、自給できていません。欧米では、2000年頃までは、キューバの有機農業を絶賛するレポートが盛んに出されていましたが、今は沈静化し、有機農業で、なぜ自給ができないのか、農業生産性がなぜ低迷しているのかなど、より掘り下げた分析記事が書かれるようになっていきます。日本語でも『キューバ研究室』のように、キューバが有機農業で自給できていない真実を伝えるサイトがようやく充実してきました\*」と、客観的な筆致で述べています。

しかし、これは、2002年の同氏著『200万都市が有機野菜で自給できるわけ』（築地書館）の内容とまったく別な趣旨となっています。教祖が、教義の重要部分を修正したのに、まだ多くの善男善女の信徒は、かつての教義にとらわれているようです。

\*筆者は、すでに2002年、ある新聞の書評で、同氏の主張に疑問を提示し、2007年、『アジア・アフリカ研究』2007年第2号Vol.47 No.2 通巻384号所収、論文「キューバにおける都市農業・有機農業の歴史的位相」にて、日本におけるキューバ有機農業フィーバーが、事実に基づかないことを指摘していた。

なお、「キューバ研究室」の以下の記事も参照ください。

<http://estudio-cuba.cocolog-nifty.com/blog/>

2009年1月 3日（土）、キューバにおける都市農業・有機農業の歴史的位相

2009年1月 5日（月）、キューバにおける有機農業—前進と課題—

2009年1月 9日（金）、キューバについての7つの神話（3） キューバは、有機農業大国？  
訂正版

2009年1月20日（火）、ハバナ市では100%無農薬野菜で自給？—改定版—

2009年1月22日（木）、研究・報道の方法について

2009年4月 2日（木）、再び、再び有機農業について

（2011年5月14日 新藤通弘）